

貸借対照表(国民健康保険事業会計)

勤務先の健康保険やその他の医療保険に加入できないすべての人たちが、病気やケガで経済的負担にみまわれたとき、お互いに助け合い、負担を分かち合うため、日ごろから保険料を出し合って医療費を負担する制度である国民健康保険事業の会計です。

◎資産の部では、国民健康保険事業における未収金や現金預金が、資産総額の約8割を占めています。

資産総額は、前年度に比べ未収金の減などがあるものの、現金預金(歳計現金)や建設仮勘定の増により、24百万円増加(2911,208百万円⇒3011,233百万円)しています。

◎負債の部では、職員の退職手当引当金が、負債総額の約9割を占めています。

負債総額は、前年度に比べ退職手当引当金やリース債務の減などにより、102百万円減少(293,200百万円⇒303,098百万円)しています。

◎純資産(資産総額-負債総額)は、126百万円増加(298,007百万円⇒308,134百万円)しています。

平成31年3月31日現在

(単位:百万円)

【資産の部】	30年度	29年度	増減額	【負債の部】	30年度	29年度	増減額
流動資産	9,447	9,620	▲172	流動負債	238	273	▲35
現金預金	2,253	1,618	635	地方債	—	—	—
未収金	14,322	16,277	▲1,955	短期借入金	—	—	—
貸倒引当金	▲7,127	▲8,275	1,147	賞与引当金	227	215	12
基金	—	—	—	未払金	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	リース債務	10	57	▲47
貸倒引当金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	固定負債	2,860	2,927	▲66
固定資産	1,785	1,587	197	地方債	—	—	—
事業用資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	退職手当引当金	2,832	2,889	▲56
重要物品	0	0	—	損失補償等引当金	—	—	—
リース資産	37	95	▲57	長期未払金	—	—	—
ソフトウェア	1,418	1,492	▲73	リース債務	27	37	▲10
建設仮勘定	329	—	329	その他固定負債	—	—	—
出資金	—	—	—	負債合計	3,098	3,200	▲102
信託受益権	—	—	—	【純資産の部】	30年度	29年度	増減額
基金	—	—	—	累積余剰	8,134	8,007	126
貸倒引当金	—	—	—	評価・換算差額等	—	—	—
長期貸付金	—	—	—	純資産合計	8,134	8,007	126
貸倒引当金	—	—	—	負債及び純資産合計	11,233	11,208	24
その他債権	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
資産合計	11,233	11,208	24				

【未収金】
国民健康保険事業における未収金
・主な内訳
国民健康保険料 13,996百万円 (▲1,934百万円)
貸倒引当金 ▲6,967百万円 (+1,143百万円)
前年度比
・増減: 保険料収納率が向上したことにより、前年度に比べ1,955百万円減少しています。

【ソフトウェア】
コンピュータを機能させるように指令を組み合わせて表現したプログラム等
・内訳
取得原価 前年度比
国民健康保険等システム関係 2,273百万円 (+334百万円)
減価償却累計額 ▲854百万円 (▲408百万円)
・増減: 機種更新やシステム改修によるソフトウェアの増があるものの、減価償却による減により、前年度に比べ73百万円減少しています。

【建設仮勘定】
完成前の固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目
・増減: 国民健康保険システムの機種更新やシステム改修に伴う増により、前年度に比べ329百万円増加しています。

【賞与引当金】
令和元年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、貸借対照表日(平成31年3月31日)時点の負担相当額(平成30年度分)

【リース債務(流動)】
リース契約によって借り入れている物件のリース料
・主な内訳
国民健康保険システム用サーバ機器等 10百万円 (-)
前年度比
・増減: リース契約満了などにより、前年度に比べ47百万円減少しています。

【退職手当引当金】
貸借対照表日(平成31年3月31日)時点で全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

【リース債務(固定)】
リース契約によって借り入れている物件のリース料
・主な内訳
国民健康保険システム用サーバ機器等 27百万円 (▲10百万円)
前年度比
・増減: リース債務の償還などにより、前年度に比べ10百万円減少しています。

行政コスト計算書(国民健康保険事業会計)

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用には、保険給付などにかかるコストである「負担金・補助金・交付金等」があり、経常費用のほぼ全体を占めています。
 前年度に比べ平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化に伴う「負担金・補助金・交付金等」の減などにより、58,147百万円減少(29349,116百万円⇒30290,969百万円)しています。
 ◎経常収益では、「国・府支出金」や「保険料」があり、これらで経常収益の約9割を占めています。
 前年度に比べ平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化に伴う「国・府支出金」の増があるものの「交付金」の減などにより、64,213百万円減少(29360,137百万円⇒30295,924百万円)しています。
 ◎その結果、経常収支差額は前年度に比べ6,066百万円減少(2911,021百万円⇒304,955百万円)しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額を合わせた当年度収支差額は、126百万円となっています。

自 平成30年4月 1日
 至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

	30年度	29年度	増減額		30年度	29年度	増減額
【経常費用】	290,969	349,116	▲ 58,147	【経常収益】	295,924	360,137	▲ 64,213
【物件費】 他の科目に属さない消費的性質のコスト ・増減：委託料の増などにより前年度に比べ222億円増加しています。	給与関係費 2,728 賞与引当金繰入額 221 退職手当引当金繰入額 ▲ 56 物件費 3,147 維持補修費 58 減価償却費 466	2,683 204 12 2,924 0 410	44 16 ▲ 68 222 58 55	市税 地方譲与税 交付金 地方特例交付金 地方交付税	— — — — —	— — 153,508 — —	— — ▲ 153,508 — —
【貸倒引当金繰入額】 平成30年度末の貸倒見積高の増加によるコスト	支払利息及び手数料 貸倒損失 912 貸倒引当金繰入額 2,100 損失補償等引当金繰入額	— 717 2,855 —	— 195 ▲ 755 —	分担金及び負担金 使用料及び手数料 国・府支出金	— 2 203,754	— 2 104,279	— ▲ 0 99,474
【負担金・補助金・交付金等】 保険給付などにかかるコスト ・増減：平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化に伴う財政スキームの変更などにより、前年度に比べ57,916百万円減少しています。	棚卸資産売却原価 扶助費 負担金・補助金・交付金等 281,391 他会計への繰出金	— — 339,308 —	— — ▲ 57,916 —	他会計からの繰入金 棚卸資産売却収入 受取利息及び配当金	33,595 — —	41,866 — —	▲ 8,270 — —
【その他特別損失】 臨時的な事由にもとづく損失のうち、他の科目に属さないもの ・増減：国民健康保険療養給付費等負担金の受入超過に係る返還金の増などにより、前年度に比べ1,618百万円増加しています。	その他経常費用 資産除売却損 災害による損失 貸倒損失 出資金評価損 事業再編等に伴う移転損益 その他特別損失 4,828	— — — — — — 3,209	— — — — — — 1,618	その他経常収益 資産売却益 資産受贈益 事業再編等に伴う移転損益 その他特別利益	1,014 — — — —	1,233 — — — —	▲ 219 — — — —
			【経常収支差額】		4,955	11,021	▲ 6,066
	【特別損失】	4,828	3,209	1,618	【特別利益】	—	—
			【特別収支差額】		▲ 4,828	▲ 3,209	▲ 1,618
			【当年度収支差額】		126	7,812	▲ 7,685

【交付金】
地方交付金などによる収益
・増減：平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化に伴う財政スキームの変更により、前年度に比べ153,508百万円減少しています。

【保険料】
被保険者からの保険料による収益
・増減：被保険者数の減により、前年度に比べ1,689百万円減少しています。

【国・府支出金】
国や府からの負担金、補助金などによる収益
・増減：平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化に伴う財政スキームの変更などにより、前年度に比べ99,474百万円増加しています。

キャッシュ・フロー計算書(国民健康保険事業会計)

◎行政サービス活動収支差額は、1,356百万円のプラスとなっており、平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化に伴う「国・府支出金収入」の増があるものの、「交付金収入」や「負担金・補助金・交付金等支出」の減などにより、前年度に比べ8,014百万円減少(29,371百万円⇒30,1,356百万円)しています。
 ◎投資活動収支差額は、663百万円のマイナスとなっており、「固定資産取得支出」の増により、前年度に比べ393百万円減少(29,▲270百万円⇒30,▲663百万円)しています。
 ◎財務活動収支差額は、57百万円のマイナスとなっており、「借入金償還金支出」の減などにより、前年度に比べ7,425百万円増加(29,▲7,482百万円⇒30,▲57百万円)しています。
 ◎行政サービス活動収支差額のプラスによって、資産取得等の投資活動やリース債務償還金支出の財務活動を行っていることがわかります。

自 平成30年4月 1日
 至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

	30年度	29年度	増減額		30年度	29年度	増減額
【行政サービス活動収入】	293,373	357,139	▲ 63,766	【投資活動収入】	—	—	—
市税収入	—	—	—	資産売却収入	—	—	—
地方譲与税収入	—	—	—	基金繰入金(取崩額)	—	—	—
交付金収入	—	153,508	▲ 153,508	貸付金回収元金収入	—	—	—
地方特例交付金収入	—	—	—	他会計からの繰入金収入	—	—	—
地方交付税収入	—	—	—	保証金等返還収入	—	—	—
保険料収入	55,043	56,305	▲ 1,261	その他投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金収入	—	—	—	【投資活動支出】	663	270	393
使用料及び手数料収入	0	1	▲ 1	固定資産取得支出	663	270	393
国・府支出金収入	203,754	104,279	99,474	基金積立金	—	—	—
他会計からの繰入金収入	33,595	41,866	▲ 8,270	出資金支出	—	—	—
棚卸資産売却収入	—	—	—	貸付金支出	—	—	—
受取利息及び配当金収入	—	—	—	他会計への繰出金支出	—	—	—
その他行政収入	978	1,177	▲ 199	保証金等支出	—	—	—
【行政サービス活動支出】	292,016	347,768	▲ 55,751	【投資活動収支差額】	▲ 663	▲ 270	▲ 393
給与関係費支出	2,937	2,888	49	【財務活動収入】	—	—	—
物件費支出	3,147	2,924	222	地方債収入	—	—	—
維持補修費支出	58	0	58	借入金収入	—	—	—
支払利息及び手数料支出	—	—	—	他会計からの繰入金収入	—	—	—
扶助費支出	—	—	—	その他財務活動収入	—	—	—
負担金・補助金 ・交付金等支出	285,873	341,955	▲ 56,081	【財務活動支出】	57	7,482	▲ 7,425
他会計への繰出金支出	—	—	—	地方債償還金支出	—	—	—
その他行政支出	—	—	—	借入金償還金支出	—	7,410	▲ 7,410
【行政サービス活動収支差額】	1,356	9,371	▲ 8,014	リース債務償還金支出	57	72	▲ 14
				他会計への繰出金支出	—	—	—
【当年度現金預金増減額】	635	1,618	▲ 982	その他財務活動支出	—	—	—
				【財務活動収支差額】	▲ 57	▲ 7,482	7,425

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】
 投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する区分

【交付金収入】
 地方交付金などによる収入
 ・増減：平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化に伴う財政スキームの変更により、前年度に比べ153,508百万円減少しています。

【保険料収入】
 被保険者からの保険料による収入
 ・増減：被保険者数の減により、前年度に比べ1,261百万円減少しています。

【国・府支出金収入】
 国や府からの負担金、補助金などによる収入
 ・増減：平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化に伴う財政スキームの変更などにより、前年度に比べ99,474百万円増加しています。

【負担金・補助金・交付金等支出】
 保険給付などに関する支出
 ・増減：平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化に伴う財政スキームの変更などにより、前年度に比べ56,081百万円減少しています。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
 固定資産の取得および売却、金融資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する区分

【固定資産取得支出】
 固定資産の取得に関する支出
 ・内訳 前年度比
 国民健康保険等システム関係 663百万円(+393百万円)
 ・増減：機種更新やシステム改修に伴うソフトウェアの開発費の増などにより、前年度に比べ393百万円減少しています。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
 資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する区分

【借入金償還金支出】
 地方債以外の借入金の返済に関する支出

【リース債務償還金支出】
 リース資産に係るリース料(利息相当分を除く。)の支払による支出
 ・増減：リース契約満了などにより、前年度に比べ14百万円減少しています。